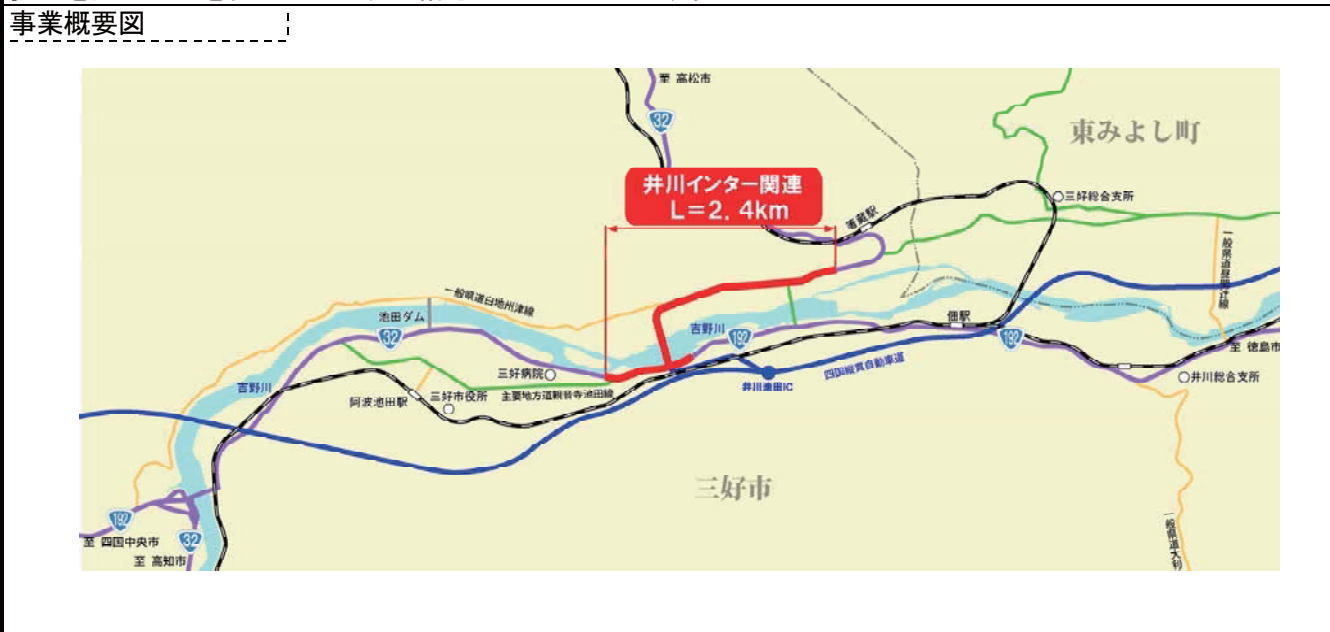


事後評価結果（平成20年度）

事業名	一般国道32号 <small>いかわ</small> 井川インター関連 <small>かんれん</small>	事業区分	一般国道
起終点	自：徳島県三好市池田町洲津 至：徳島県三好市池田町ヤマダ	事業主体	国土交通省 四国地方整備局
			延長 2.4km

事業概要
 一般国道55号は、高松市から高知市に至る延長約140kmの主要幹線道路であり、地域間の連携や沿線地域の産業・経済活動を支援する重要な路線である。井川インター関連は三好大橋を迂回し交通集中を緩和させる2.4kmのバイパス事業である。

事業の目的・必要性
 井川インター関連は、三好大橋付近の交通混雑の緩和・交通安全の確保および井川池田ICへのアクセス強化を図ることを目的として、整備されたバイパスです。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度 H2年度 都市計画決定 ー	用地着手 H4年度 工事着手 H7年度	供用年 (当初) ー / ー (暫定/完成) (実績) ー / H15	変動 ー 倍
	事業費	計画時 (名目値) ー / ー 億円 (暫定/完成) (実質値) ー / ー 億円	実績 (名目値) ー / 253 億円 (暫定/完成) (実質値) ー / 242 億円		変動 ー 倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成) ー / ー 台/日	実績 (暫定/完成) ー / 10,900 台/日		変動 ー %
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	19.7 km/h → 46.5 km/h (供用直前年次) H11年 (供用後年次) H17年	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	114件/億台キロ → 45件/億台キロ (供用直前年次) H14年 (供用後年次) H15年	
費用対効果分析結果 (事後)	B/C 1.1	総費用 309 億円 (事業費: 302 億円 維持管理費: 6.8 億円)	総便益 338 億円 (走行時間短縮便益: 314 億円 走行経費減少便益: 20 億円 交通事故減少便益: 4.0 億円)	基準年 H20年度	
事業遅延によるコスト増		費用増加額 ー 億円	便益減少額 ー 億円		
事業遅延の理由					

客観的評価指標に対応する事後評価項目

- 三好大橋南詰交差点を中心とした渋滞の解消
- 現道における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善
 ・19.7km/h → 46.5km/h

	<p>●バス路線の利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備前は朝のラッシュ時に運行ダイヤが30分程度遅れていたが、整備後は渋滞もなく、ほぼダイヤ通りに運行できるようになった。 <p>●日常活動圏の中心都市へのアクセス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧井川町、旧三野町、旧三好町、旧三加茂町 → 旧池田町（三好地方生活圏中心都市） ・それぞれ3分短縮 <p>●井川池田インターへのアクセス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧池田町 → 井川池田インター（1分短縮） ・旧井川町、旧三好町 → 井川池田インター（2分短縮） <p style="text-align: right;">他11項目について効果の発現が見られる。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p>
<p>事業による環境変化</p>	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>■高規格道路の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成11年(1999年)3月：徳島自動車道 美馬IC～井川池田IC間供用 ・平成12年(2000年)3月：徳島自動車道 井川池田IC～川之江東JCT間の供用により徳島自動車道が全線供用 ・平成18年(2006年)9月：吉野川ハイウェイオアシススマートIC本格導入 <p>■市町村合併</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年(2006年)3月：三野町、池田町、山城町、井川町、東祖谷山村、西祖谷山村の合併により三好市が誕生
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>井川インター関連事業による効果の発現は十分なものであり、今後も当該地域において大きな周辺環境の変化はないものと考えられることから、今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>
	<p>特記事項</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。